

衆議院外務委員会ニュース

平成 29.3.10 第 193 回国会第 3 号

3月10日（金）、第3回の委員会が開かれました。

1 在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第 20 号）

- ・岸田外務大臣、若宮防衛副大臣、小田原外務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成一自民、民進、公明、共産、維新、自由）

（質疑者及び主な質疑内容）

緒方 林太郎君（民進）

- ・外務省は、同省が平成14年に発表した「行動計画」で示した160項目の改革案の全てを実施できているのか。
- ・キプロスには国連PKOが展開しており、また、ロシアのプレゼンスが高まっているため、同国での日本大使館の実館化に当たり防衛駐在官やロシア語のできる外務省職員を配置する必要があるのではないのか。
- ・今日のPKOの多くは維持すべき平和がほとんど無いか全く無い状況でも派遣されているとする国連の認識を政府は共有しているのか。

寺田 学君（民進）

- ・北朝鮮が弾道ミサイルを発射する等、我が国を取巻く安全保障環境が流動化していることを踏まえ、駐韓大使を早期に帰任させる必要があるのではないのか。
- ・外務公務員の配偶者の公的な立場を確保し、一定の外交活動を公務として認める必要があるのではないのか。
- ・公邸料理人の給与や社会保障等の在り方を更に改善する必要があるのではないのか。

宮本 徹君（共産）

- ・在ロシア総領事館廃止以降、同管轄地域における進出日系企業数及び在留邦人数に大幅な増加が見られない中で、同地に再び総領事館を設置する理由を伺いたい。
- ・籠池泰典・塚本幼稚園園長に防衛大臣感謝状を授与した理由の一つとされた「将来の青少年への防衛思想の普及に寄与」という「防衛思想」とは具体的に何を意味する

のか。

- ・戦前の教育勅語を現代の教育に持ち込むことに対して、海外のメディアから厳しい目を向けられていることに関する岸田外務大臣の見解を伺いたい。

足立 康史君（維新）

- ・国会議論での戦闘、紛争、衝突という用語の使い分けを南スーダンPKOに従事する自衛隊部隊に強いるべきではないとの認識に対する岸田外務大臣の見解を伺いたい。
- ・トランプ大統領が在イスラエル米国大使館をテルアビブからエルサレムに移転する意向を示しているが、これに我が国が追随しないことで何らかの支障が生じ得るのか。
- ・大使館、領事館等の在外拠点の数、外務省の在外活動に関する予算及び人員数はどのように推移しているのか。

玉城 デニー君（自由）

- ・在外公館所在地や日系企業進出地の近郊等において軽微な被害を含めて邦人に関係する事件・事故の多い国・地域はどこか、発生件数の推移と併せて教えていただきたい。
- ・在外公館における物理的な攻撃に対するセキュリティー体制の現状はどのようになっているのか。
- ・在外公館における監視カメラによる来訪者チェック、データ管理及び記録の保管方法はどのようになっているのか。